

日本経済 ～悪条件の中で期待される北京五輪特需～

経済調査部 永濱 利廣

経験則的には消費 4,600 億円押し上げ

2008 年イベントで日本経済への影響が無視できないのが北京五輪だ。前回のアテネ五輪を振り返っても、日本人が金メダルを取った柔道の決勝戦 3 試合で視聴率が 40%を超えたことから、夏季五輪が国民的な関心事であり、わが国の様々なイベントの中でも中核をなしていることが窺える。

世界的なスポーツイベントの開催は、観戦するためのテレビやDVDレコーダー、観戦ツアーや関連する新聞や雑誌が売上を伸ばすことなどを通じて、家計の消費活動に広く影響を及ぼす。事実、これまでの実質家計消費と夏季五輪開催時期との関係を見ても、夏季オリンピックが開催された四半期の家計消費は平均して+0.7%押し上げられるという関係がある。

今回の北京五輪においても、過去の夏季五輪と同程度の特需が発生すると仮定すれば、今年度の家計消費は+4,593 億円程度押し上げられる効果が見込まれる。

ただし、こうした特需の影響は支出項目により異なる。自宅での観戦により外出が控えられることから、住居・電気・ガス・水道、飲食・たばこ等の出費は増加しよう。逆に、交通費や被服・履物、保健・医療、教育等の支出は減少することが予想される。このように、夏季五輪が開催される時期の家計消費の動きには、国民がスポーツ観戦に熱中する行動が如実に反映される。

恩恵を受ける産業としては、デジタル家電に関連する家電量販店や民生電機、電子部品関連業界、出版印刷関連業界、スポーツ関連業界の他、メディア業界や広告代理店と多岐にわたる。また、過去と異なる点としては、五輪向けのインフラ投資に伴い既に鉄鋼や資本財関連が既に恩恵を受けて

いるようだ。更に、今回は開催地が近いことから、観戦ツアーに関連する旅行業界で大きな特需が期待される。一方、外食等では外出が控えられることから悪影響を受ける可能性がある。

期待される次世代DVDの買い替え

特にけん引役が期待される薄型テレビ商戦では、アテネ五輪当時はインチ当たり単価が1万円以上で購入が富裕層中心であった。しかし、今回はインチ当たり単価がすでに3千円を切っていることに加え、2007年3月時点での普及率が29.4%（内閣府『消費動向調査』）にとどまっていることが、中所得者層への販売の追い風となろう。

また、今回はアテネ五輪当時に販売がピークとなったDVDレコーダーの買い替え時期が到来（平均使用年数4.4年、内閣府『消費動向調査』）することもあり、買い控えが懸念された次世代DVDレコーダーの販売拡大も期待される。

ただ、消費環境全般を見れば、生活必需品の値上げや建築基準法改正、サブプライム問題を発端とした金融市場の混乱など懸念材料が目白押しとなっていることに変わりない。従って、今回の夏季五輪特需が顕在化するには、建築基準法改正やサブプライム問題の動揺がある程度収束することが前提となる。

ながはま としひろ（主任エコノミスト）